



三条市全体で人口減少が進んでいるが、平成17年から27年の国勢調査結果を見れば、減少の割合は下田地域が大きく進んでいる。(図1、図2) この問題にどう対応していくのか。

A 観光に全て特化するわけではない。働き口の確保や経済状況の確保が人口の維持・増加には重要だ。様々な意見を聞き、議論を交わし共に策を練っていききたい。

自殺防止について

Q SOSの出し方を学んではどうか
A 学校では県の随時通知に基づき指導している。

安全・安心な暮らしの確立について

Q 現在三条市では地域や学校における防災教育の中に、地震に備える訓練や教育を行っているのか。
A 地域における防災教育として地域防災研修会や防災イベント、防災に関する出前講座などを行っている。学校では、新潟県防災教育プログラムを活用し防災教育を計画的に実施しており、地震災害の事例を踏まえ改定を行っている。

Q 過去2回大震災の記録が三条市にあるので、シェイクアウト訓練などの地震に対する具体的な訓練や教育を防災教育に取り入れたらどうか。
A 地震を想定しての訓練は極めて重要なので各学校で実施している避難訓練において、引き続き重要なテーマとして取り組んでいく。



東日本大震災の被災地の様子

Q 他自治体のように危機管理対策を担う部署を設けて災害対策のリーダーとして採用したらどうか。
A 有事の際には情報の一元化を含む関係部署間の総合調整等を担う役割の防災対策室があり、退職自衛官を採用することは考えていない。

まちづくり政策について

Q 現行の総合計画に対する考えを伺う。
A 著しい齟齬はない。しかし、具体的な施策については十分分野がある。例えば、子育て支援について、必要と考える施策を展開していく。

市民との対話、議会との議論について

Q 市民、議会との議論をどのように

補聴器購入費助成を見直すべきだ

Q 今年度から補聴器購入費助成事業が始まった。しかし、助成対象者の要件を絞ったため利用されていない。見直しが必要ではないか。
A 利用実績はこれまで1件。助成額5万円だ。1月購入分から単身世帯の要件は撤廃することとした。

住宅リフォーム助成制度を創設すべきではないか

Q 新市長に改めて住宅リフォーム助成制度を創設すべきではないか考えを伺う。
A 現時点で一般のリフォーム補助を行う考えはないが、今後いろいろな形で研究していきたい。

所信表明

Q 政策について財政計画を含めどのように進めていくのか。
A 来年度の当初予算として示し財政シミュレーションを作成する。

小中一貫教育

Q 今後どのように取り組んでいくのか。

進めるのか。
A 市民の代表である議会と対等な立場で議論を重ねる。議員が指摘することに、丁寧に説明する。また、市民とは直接意見交換を行う機会を設ける。

農業の後継者問題について

Q 今後地域の担い手になるであろう生産組合等から要望や意見は寄せられているか。
A 各種説明会等で頂戴している。大まかに、担い手・農業経営・基盤整備・鳥獣害対策に関すること。

製造業と農業を組み合わせた支援策が考えられないか。

A 行政が行う支援については特定の政策目的を達成するために行うものなので、現時点では難しい。

熊出没対策について

Q 熊の出没が増えた要因と対応について。
A 山中の餌の不作に加え、里山の管理が行き届かなくなり緩衝帯としての機能が低下したことが熊が増えた要因と考えられる。対応として、短期的には、農作物等の適切な処理や外

屋根の雪下ろし困難世帯

A カリキュラムを充実させ、さらなる洗練、充実に取り組む。

把握している困難世帯数と助成対象世帯、担い手の確保の見解について問う。

A 異常降雪時の優先世帯数は約600世帯、助成対象は平成29年度の実績で291世帯。危険な作業でありボランティアでは対応できない。建設業者等あるいは経験者、地域の若手等で支えあっていくほかない。



屋根の雪下ろし作業

帯織住宅団地

Q 現在の分譲状況と今後の販売促進について問う。
A 令和2年12月1日現在12件、移住促進の観点からも購入特典と合わ

出時の注意を啓発する。中期的には、緩衝帯に係る地域活動への支援、捕獲体制の充実。長期的には、山林整備。

熊出没時のスクールバス緊急運行決定の遅れについて。

A 情報の把握、安全性の確認、保護者等への説明、見守りボランティアとの協議などで遅れた。今後は、緊急配車計画を策定するとともに関係者との連帯強化に努める。



下田地域を運行するスクールバス

三条市の人口減少をどう止めるか

Q 市長は所信表明で、三条市のまちづくりの方針を示し、下田地域は体験型観光の充実など、観光の取り組みを展開していくと述べた。しかし、合併から15年が経過し、人口変動が大きく変化している。

獣害対策

Q 暖衝帯の設置を災害対策として国に要望できないのか。
A まずは鳥獣被害防止総合交付金の拡充を国に働きかけるよう県に要望している。

押印廃止

Q 市の押印廃止について問う。
A 廃止できるものは1月、条例改正が必要なのは今年度中に対応したい。

下田地域の上下水道

Q 下水道工事と水道管布設替工事を同時施工としない理由を問う。
A それぞれ優先課題があり、同時施工する猶予はない。

